

令和 5 年度外務省官民連携推進事業（農林水産物・食品輸出促進アドバイザー）

EU 食品規制・政策 モニタリング報告書

第 3 回(2023 年 6 月の動向)



Eurovision & Associates

2023 年 7 月

日付	対象となる EU 食品 規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
01/06/2023	アグリ・リサーチ会議 植物保護製品	スペインは、本年下半期の EU 理事会議長国として、新しい育種技術（NGTs）に関する規則の改訂に向け EU 加盟国間の合意を促す意向だ。スペインの Luis Planas 農務大臣は、EU 主催のアグリ・リサーチ会議において、植物遺伝子を操作する高度な科学的手法を含む NGTs は、異常気象に対する作物の耐性強化や将来の農業食糧システムに寄与できると強調した。同大臣は、米国や中国などに遅れをとらないために、NGTs の規制と遺伝子組み換え作物（GMO）の EU 規則を分けるべきだと主張した。スペインは、9 月に開催される非公式の加盟国農相会合において、NGTs の規制について検討する予定である。年内に規制案を提案するという方針は、ドイツの欧州議会議員や国連食糧農業機関の主任研究者など、主要なステークホルダーによって支持されている。しかし、欧州委員会は、NGT 法の発足は、欧州グリーンディールパッケージの一環として野心的な農業削減目標が支持されるかどうかにかかっている、と示唆している。	EU 理事会議長国・欧州委員会： https://www.lamondcloa.gob.es/lang/en/go-bierno/news/paginas/2023/20230531_eu-agriresearch-conference.aspx https://agriculture.ec.europa.eu/events/2023-eu-agriresearch-conference-2023-05-31_en
01/06/2023	地理的表示	欧州議会総会は、EU における農産物の地理的表示（GI）の新規則に関する自らの見解を採択した。GI とは、原産地に関連した固有の品質や特徴を持つ製品を特定する知的財産権である。議会は、オンライン上での知的財産の保護を強化する必要性を強調し、知的財産の名称を悪用したドメインを自動的に閉鎖したり、誤って使用されている GI 名を他のドメインに変更したりすることを提案している。また、GI の生産者が許可しない限り、加工品に GI の名前を付けることができないようにすることを求めている。さらに、欧州議会は、欧州委員会が新しい GI を登録するまでの期間を 5 ヶ月とし、GI の登録手続きをより迅速に行うことや、既存の GI 登録に対する変更要求のほとんどを各国当局が処理することを提案している。加えて、認定された生産者団体は、GI の使用条件を自ら設定することや、すべての生産者から資金協力を受けることなど、より多くの権利や資源を持つべきだとしている。こうした欧州議会の見解は、EU にとって約 800 億ユーロ規模の価値を生み出す GI 制度を強化し、より競争力のある持続可能な農業食品部門を創出することを目的としている。	EU 議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230524IPR91912/meps-want-better-protection-for-quality-agricultural-products https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2023-0210_EN.pdf
01/06/2023	EFSA のクリアランス	欧州食品安全機関（EFSA）は、昆虫を原料とする食品「昆虫スパゲティ」の EU 域内での販売を新たに承認した。昆虫スパゲティは、粉状のミールワームとデュラム小麦粉を原料として	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal

		おり、従来のパスタに代わるタンパク質が豊富な食品である。EFSA は、アレルゲン性や微生物汚染などの要因を考慮し、製品の安全性と栄養組成を評価した。今回の決定は、環境への影響が少なく、より持続可能なタンパク源として認識されている昆虫由来の食品の普及を推進する EU の取り組みに沿うものである。	/pub/8009
01/06/2023	抗菌剤	欧州議会総会は、6 月 1 日、抗微生物薬耐性（AMR）を撲滅し、AMR が公衆衛生にもたらす脅威に対処するための効果的な対策を求める決議を行った。議会は、抗生物質の慎重な使用、感染予防と管理対策の改善、新しい抗菌薬の研究の強化を提言している。また、AMR に対する各国の行動計画は医療制度を通じ優先的に実施され、定期的な更新が行われるべきだとしている。抗菌薬の消費を監視するために EU レベルのデータ収集とデータベースの構築も提案されている。さらに、抗生物質の使用量を減らす努力は、最も効果的な選択肢に焦点を当てるべきだとしている。研究協力、医薬品不足の防止、抗菌薬供給の改善も強調されている。この提案は今後加盟国によって採択される。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230524IPR91916/prudent-use-of-antibiotics-and-more-research-needed-to-fight-amr
01/06/2023	主要企業の合併	欧州委員会は、フランスの乳業会社 Lactalis によるイタリアのチーズメーカー Ambrosi 社の買収を承認した。Ambrosi 社は、Parmigiano Reggiano PDO や Grana Padano PDO などの有名品種を含むイタリア特有のチーズの製造・販売で知られている。Lactalis 社もまた、イタリアンタイプのチーズを含む幅広い乳製品を製造している。欧州委員会は、この合併について徹底的な審査を行い、競争上の懸念は生じないと判断した。欧州委員会は、Lactalis 社と Ambrosi 社が重複して事業を展開している分野（特にイタリアのハードチーズ）においては、合併後の企業と競合できる主要企業が存在すると判断した。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/competition/elojade/isef/case_details.cfm?proc_code=2_M_10876
01/06/2023	自然再生法	欧州議会の環境委員会に所属する 4 党派（社会党・民主党、欧州刷新、緑の党、左翼）は、6 月 1 日、自然再生規則について合意に達した。同規則欧州委員会原案は、EU の自然と生物多様性の衰退に対する対策として、2030 年までに EU の荒廃した土地の 20% の回復、2050 年までに全ての生態系を回復させることを目的としている。しかし、保守的な欧州人民党（EPP）は、規則が農地に悪影響を及ぼす可能性を考慮して交渉から離脱した。その結果、4 党派は妥協案として、荒廃した陸地と海域の 30% の面積を再生させる措置を EU 加盟国に求めることとし、その代わりに、排水された泥炭地の再湿潤化の目標は、当初提案されていた「半分」という基準から	欧州議会： https://www.euractiv.com/section/energy-environment/news/parliament-seeks-deal-on-eu-nature-law-after-biggest-group-walks-out/

		「4 分の 1」に引き下げた。この妥協案を支持する議員たちは、環境委員会での可決の可能性を楽観視しているが、本会議での承認はより厳しいとみている。EU の保守派議員や農業団体は、この法案が農家や食料生産に害を及ぼす可能性があるという懸念を表明し、反対している。しかし、環境保護団体は、この規制は自然保護の側面から重要な一歩であると考えている。欧州委員会は、自然再生が行われる地域でも農業を含む経済活動は可能であるとして、同法が食料安全保障を危うくする可能性があるという主張に反論している。環境 NGO 団体や科学者たちは、気候変動への回復力、食料システム、経済にとっての自然再生の重要性を強調し、欧州委員会の提案を支持している。	
02/06/2023	農薬	欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会（ENVI）の Pascal Canfin 委員長は、農薬会社が非公開で実施している毒性研究について取り調べるよう求めている。同委員長は、農薬が人間の健康や環境に及ぼす影響を明らかにする研究活動が抑圧されることに取組みたい、と考えている。これは、農薬業界における透明性と説明責任を確保するのが目的である。同委員長は、農薬会社に対する審問によって、EU における農薬の承認や規制に影響を与える可能性のある非公開のデータに焦点を当てることを目指している。これは、潜在的に危険な化学物質から公衆衛生と環境を守るための継続的な取り組みの一環である。	欧州議会： https://www.theguardian.com/environment/2023/jun/01/pesticide-firms-withheld-brain-toxicity-studies-from-eu-regulators-study-finds https://ehjournal.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12940-023-00994-9
02/06/2023	農薬	EU は、穀物、油糧種子、牧草に広く使用されている農薬、dimoxystrobin（ジモキシストロビン）を禁止する方針を固めた。加盟国専門家からなる植物・動物・食品・飼料常設委員会（PAFF 委員会）が、欧州委員会から提案を受けた後、禁止を承認した。禁止派の団体である PAN (Pesticide Action Network) ヨーロッパは、この決定を健康・環境面において重要な一歩であると歓迎し、この農薬の毒性に関する科学研究が行われていれば、ジモキシストロビンは 2016 年に禁止されていただろうと批判した。ジモキシストロビンは胎児への有害性、発がん性が危惧されている。また、水生生物にも危険をもたらしている。現在、この農薬は EU 加盟 15 カ国で使用が許可されている。	植物、動物、食品および飼料に関する常任委員会（PAFF Committee）： https://ec.europa.eu/transparency/comitology-register/screen/meetings/CMTD%282023%2948/consult?lang=en
05/06/2023	ウクライナ産穀物	欧州委員会は、ウクライナ産穀物の無関税輸入禁止措置を 9 月 15 日まで延長した。この禁止措置は、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ルーマニア、ブルガリアの 5 カ国に輸入される	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/pressco

		小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種子に適用される。この決定は、ウクライナからの反対や、ドイツ、フランスなど 10 加盟国からの懸念にもかかわらず下された。この禁止措置は、ウクライナ産穀物の流入による価格下落の問題に対処することを目的としている。合意の一環として、影響を受ける国の農家に対する 1 億ユーロの支援策が導入された。貯蔵や国内消費の禁止を定めたこの措置（トランジットは許可されている）は、9 月 15 日までに段階的に撤廃されるが、過度な要件がウクライナ産穀物の流通を阻害する場合には、見直される可能性がある。	mer/detail/en/ip_23_3059
05/06/2023	共通農業政策	ドイツ農務省は、持続可能な農業を促進することを目的とした新しい共通農業政策（CAP）の一部であるエコ・スキームについて、ドイツの農家による利用は限定的だというデータを公表した。エコ・スキームは、気候変動対策や環境対策を実施する農家に追加資金を提供するものである。しかし、データによると、こうした制度への関心は予想以上に低い。例えば、昆虫の生息地を提供するフラワー・ストリップは、計画のごく一部しか実施されていない。農家は参加が限られている理由として、実現可能性や経済状況などの課題を挙げている。農務省は、時間の経過とともに参加率が向上すると楽観視しており、連邦政府とともにデータを評価し、制度設計を調整する予定だ。エコ・スキームは低い奨励金水準と補助金率が批判されており、本制度をより広く普及させるために資金を増やすことが必要とされている。	ドイツ農務省： https://www.bmel.de/SharedDocs/Downloads/DE/Presse/inanspruchnahme-oekoregelungen.pdf?__blob=publicationFile&v=3
05/06/2023	バイオ燃料	欧州委員会は、運輸部門における EU の再生可能エネルギー目標に、バイオ燃料とバイオガスがどのように貢献するかを明確にする委任規則を採択した。本規則は、再生可能エネルギー指令に基づき、2030 年までに、運輸で消費されるエネルギーの少なくとも 14% を再生可能エネルギーにすることを目的としている。この規則では、経済事業者が化石燃料と混合した場合のバイオ燃料とバイオガスの寄与度を計算できるようにする混合改質手法（co-processing methodology）を定めている（混合改質とは、原料段階において石油とバイオ系原料（ないしは中間加工後原料）を混合する手法をいう）。また、規則案は、欧州委員会に設置された再生可能燃料に関する専門家グループ（Expert Group on Renewable Fuels）を含む利害関係者との協議を経て策定された後、欧州議会と EU 理事会による審査を経た。バイオ燃料とバイオガスは運輸部門で一般的に使用されている再生可能燃料であり、精製所でバイオベースと化石ベースの原料を混合して製造される。	欧州委員会： https://energy.ec.europa.eu/news/secondary-legislation-clarifies-contribution-biofuels-renewables-target-transport-2023-06-05_en

06/06/2023	ノルウェーの食品・飲料に関する裁定	ノルウェー国会は、保健社会委員会の勧告に従い、子どもを対象とした新たな健康対策を承認した。労働党、中央党、社会主義左翼党、赤党の議員を含むほとんどの議員が、18 歳未満への不健康な食品の販売禁止と 16 歳未満へのエナジードリンクの販売禁止という 2 つの重要な措置を支持した。広告が子供たちの食習慣に与える影響について言及し、肥満などの問題に対処することが目的である。さらに同国会は、公衆衛生への取り組みを優先させ、美容整形の違法なマーケティングに対する制裁を強化することを支持した。	Norwegian Starting: https://www.thelocal.no/20230524/norways-parliament-agrees-on-health-measures-aimed-at-children#:~:text=A%20majority%20in%20Norway's%20parliament,to%20those%20younger%20than%2016.
06/06/2023	オーガニック食品	欧州委員会と EU 加盟国は、オーガニック食品は残留農薬レベルが低いため、子どもの体細胞や分子を酸化ダメージから保護するという健康強調表示を却下した。キプロス国際環境・公衆衛生研究所が提出したこの主張は、有機食品は身体の細胞や分子を酸化的損傷から保護することに寄与すると述べている。しかし、欧州食品安全機関（EFSA）は、申請書と調査書には食品をオーガニックと分類するために必要な残留農薬レベルが明記されていないと判断した。したがって、有機食品の摂取と細胞保護との因果関係を立証する証拠が不十分であるとして、この主張は認められなかった。	欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32023R1101
08/06/2023	包装材	EFSA は、臭素系難燃剤であるポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDEs）に汚染された食品がもたらす健康問題について警告を発した。これらの化学物質は様々な製品の燃焼性を低下させるために使用されており、EU では段階的に廃止されている。PBDEs は空気、水、土壌、食物連鎖に入り込む可能性があり、主に魚、肉、牛乳などの動物性食品に影響を与える。EFSA の食物連鎖における汚染物質に関するパネル（CONTAM）は動物に関する研究に基づき、PBDEs が生殖系と神経系に悪影響を及ぼす可能性があるとは結論づけた。同パネルは EU 加盟国に対し、食品、特に乳児用粉ミルク中の PBDEs 濃度を監視し、妊娠・授乳期における母親から乳児への移行を調査するよう勧告した。EFSA はこの問題について 7 月 20 日まで公開協議を行う。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/efsa-opens-consultation-health-risks-associated-polybrominated-diphenyl-ethers-food
08/06/2023	農薬	Copa Cogena は 6 月 8 日、欧州委員会が提案した自然再生法が欧州議会の農業・漁業委員会で否決されたことを強調する共同声明を発表した。同法は、荒廃した生態系を再生させ、加盟国に拘束力のある目標を設定することを目的としているが、農業従事者や漁業関係者は、同法は非現実的であり、自分たちの生活や食糧生産に壊滅的な影響を及ぼすと主張している。欧州委員	Copa Cogena: https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13428537

		会の影響評価は、一次生産者への実際の影響を正確に表していないとして批判された。欧州議会の各委員会はこの提案を却下しており、最終決定は環境委員会が下すことになる。農業・漁業関係者は、自分たちの懸念に耳を傾けるよう求めており、欧州委員会が検討プロセスを改めて開始することを望んでいる。この議論は、環境保護と農業・漁業活動のバランスをとり、EU 域内の食糧安全保障を確保するための課題を浮き彫りにしている。	
12/06/2023	豚肉生産	EU 産の豚肉は、過去最高価格を記録したにもかかわらず、生産量は減少している。その背景には、コストのかかる家畜規制、需要の減少、豚病の蔓延といった要因が挙げられる。EU 農家は、不確実性と積もる課題のために生産拡大をためらっている。研究者によると、EU の豚肉生産量は今後も減少を続け、2023 年までに累積で約 10% 減少する。産業界は、アニマル・ウェルフェアと環境保護を優先することを目的とした新たな畜産規制の潜在的影響など、さまざまな圧力に直面している。ドイツ、デンマーク、オランダ、スペインではすでに豚肉生産量が減少し、輸出や国内市場に影響が出ている。EU の豚肉産業は、販売動向や消費者の嗜好に適応するため、今後数年間で大きな変化を遂げる可能性がある。	ロイター通信： https://www.reuters.com/markets/commodities/eu-pork-lean-streak-higher-standards-drive-up-costs-2023-06-12/
12/06/2023	土壌微生物の多様性	新たな研究により、ヨーロッパ全域の土壌微生物の多様性が初めて評価され、植生、気候、土壌特性が微生物群集に及ぼす作用が明らかになった。その結果、耕作地や草地など攪乱レベルの高い地域では、土壌細菌と真菌が豊富で多様性が高いことが判明した。したがって、正確な評価のためには、分類学的多様性と機能的多様性の両方を考慮する必要がある。この研究は、土壌微生物の多様性を維持するために、再野生化（Rewilding）や土壌管理のような措置が重要であることを強調している。この分析は、ヨーロッパの 700 カ所以上の DNA と土壌のデータに基づいており、研究および政策目的のために、EU 規模での土壌生物多様性マップと指標を開発することを目的としている。土壌微生物の推進力に対する理解向上は、効果的な保全対策や持続可能な土壌利用を設計する上で極めて重要である。	共同研究センター： https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/soil-microbial-diversity-european-scale-first-assessment-2023-06-08_en
12/06/2023	自然再生法	農業担当の Janusz Wojciechowski 欧州委員は、欧州委員会が提案した自然再生法の支持を止め、EU 圏の農業政策を優先すべきであると述べた。同委員は、こうした取組みを検討する前に、共通農業政策（CAP）の実施に焦点を当てるべきだと主張した。さらに、新 CAP にはエコ・スキームや気候変動対策など、グリーンな移行を支援する要素がすでに含まれていると強調した。	EU 理事会： https://swedish-presidency.consilium.europa.eu/en/events/informal-meeting-of-agriculture-

		これに対し、環境担当の Virginijus Sinkevičius 欧州委員は自然再生法を擁護し、農業生産性についての重要性を強調するとともに、食料安全保障を脅かすとの主張を否定した。	ministers-11-136/
13/06/2023	抗微生物薬耐性	EU 理事会は、ヒトや動物の健康や環境における抗微生物薬耐性（AMR）の撲滅を目的とした勧告を採択した。この勧告は、AMR に対処する上で、ヒトの健康、動物の健康、環境が相互に関連していることを認識する「One Health」アプローチを強調している。抗生物質などの抗菌薬の使用を慎重に行うことにより、微生物が医療介入に対して耐性を持つようになる危険性を低減することを目的としている。勧告には、抗菌薬使用の削減、国家行動計画の強化、AMR と抗菌薬消費に対する監視の強化、食用動物の健康とウェルフェアの向上、一般市民と医療従事者の意識向上といった目標が含まれている。 AMR は、細菌やウイルス、真菌、寄生虫が進化し、抗菌薬治療に耐性を持つようになる危険性を示す用語であり、感染症の治療が困難になり、人の健康や経済に深刻な影響を及ぼす可能性がある。今回の理事会勧告は、各部門の協力を推進することで、この緊急の問題に対処することを目的としている。	EU 理 事 会 : https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/06/13/tackling-antimicrobial-resistance-council-adopts-recommendation/
13/06/2023	ウクライナの穀物取引	ロシアのプーチン大統領は、西側諸国による不正行為の疑いがあるとして、黒海地域の穀物輸出協定からの離脱を検討していることを明らかにした。黒海穀物イニシアティブとして知られるこの取引は、ヨーロッパの紛争によって悪化した世界的な食糧危機に対処するため、昨年国連とトルコの仲介によって成立した。この取り決めの一環として、国連はロシアの食料と肥料の輸出を支援することになっていた。しかし、プーチン大統領は、西側諸国はその義務を果たさず、外国市場へのロシア産穀物の供給を自由化しなかったと主張している。西側諸国がロシアに課した制裁措置では、食糧と肥料の輸出は対象外となっているが、結果的に出荷への障壁を作り出している。現在の穀物取引は 7 月 17 日に期限切れを迎えるが、同大統領はその代わりにロシアがアフリカに穀物を送る可能性を示唆している。グテーレス国連事務総長は、ロシアが協定を更新しないことを懸念している。	ロイター通信 : https://www.reuters.com/world/europe/putin-says-russia-considering-withdrawal-grain-deal-2023-06-13/
13/06/2023	アニマル・ウェルフェア	倫理的なビジネス慣行に関する世界的な基準を定めた OECD 多国籍企業行動指針が更新され、アニマル・ウェルフェアに関する明確な言及が盛り込まれた。同ガイドラインは現在、企業に対し、その方針と慣行においてアニマル・ウェルフェアを支持するよう求めている。この更新	OECD : https://www.oecd-ilibrary.org/finance-and-investment/oecd-guidelines-for-

		は、OECD 加盟 38 カ国の家畜に影響を与える可能性がある。この新しい文言は、アニマル・ウェルフェアを尊重することがデューデリジェンスの一部であり、責任ある企業行動に求められるものであることを意味している。	multinational-enterprises-on-responsible-business-conduct_81f92357-en
13/06/2023	干ばつに関する報告	EU 環境庁は、欧州で頻発する異常気象とその欧州大陸への影響に関する報告書を発表した。この報告書は、熱波、洪水、干ばつ、山火事など、夏の天候に関する潜在的な課題に焦点を当てている。熱波は激しさと長さを増しており、特に社会的弱者の間で、人間の健康への脅威を増している。洪水は、とりわけ北西ヨーロッパと中央ヨーロッパで増加すると予測されている。干ばつは欧州の大部分に影響を及ぼしており、農業への影響や経済的損失をもたらしている。山火事の発生も増加傾向にあり、ヨーロッパ南部と北部の両方に影響を及ぼしている。	欧州環境庁： https://www.eea.europa.eu/en/newsroom/news/what-could-the-summer-bring
13/06/2023	作物収量	欧州委員会の共同研究センター（JRC）は、EU の科学者が、南ヨーロッパ、特にスペインやポルトガルなどの国々における深刻な干ばつ状況について警告を発する報告書を発表した。降雨量の不足に加え、晩冬から春にかけての異常な乾燥と暖かさが重なり、この数十年で最悪の干ばつを引き起こしている。干ばつは作物生産に悪影響を及ぼしており、土壌水分の減少や不作を引き起こしている。穀物や家畜の収量予測は前年を大幅に下回っている。干ばつが夏まで続けば、水資源が危機な状態に達し、状況はさらに悪化する可能性がある。被災農家を支援するため、欧州委員会は農業予備費からの EU 危機援助を導入しており、残りの 3 億 3,000 万ユーロの大部分は被災した南欧諸国に割り当てられる見込みである。スペイン政府はすでに、干ばつに対処するための緊急対策として 20 億ユーロ分の支援策を実施している。	共同研究センター： https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC134081
14/06/2023	毛皮農業	150 万人以上の EU 市民が、毛皮の農業と毛皮製品の販売禁止を求める請願書に署名した。動物愛護団体は、毛皮農業は公衆衛生と生物多様性に危険をもたらしていると主張している。すでに 14 の EU 加盟国が、国レベルで毛皮農業を段階的に廃止する措置を講じている。「Far Free Europe」イニシアティブとして知られるこの請願書は、少なくとも 7 加盟国において必要とされる 100 万人の署名を上回り、欧州委員会に提出された。欧州委員会は年内にこの請願書に回答する予定であり、支持者たちは、今後制定されるアニマル・ウェルフェアの政策において毛皮農業の禁止が盛り込まれることを期待している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_1753 https://www.eurogroupforanimals.org/news/more-15-million-citizens-ask-fur-free-europe

15/06/2023	共通農業政策	欧州委員会は、EU の農村開発政策を成功裏に実施するためにはネットワークが重要だとし、その調査結果を発表した。同調査は、2014 年から 2022 年にかけての欧州農村開発ネットワーク（ENRD）と全国農村ネットワーク（NRN）の貢献に焦点を当てている。これらのネットワークは、ステークホルダーによる農村開発プロジェクトへの参加を促進し、その結果、地域のニーズに合わせたより良い政策につながった。ネットワークは情報交換を促進し、農村開発プログラムの管理・運営を改善した。また、政策立案者、利益団体、現場の個人など、さまざまな利害関係者を巻き込むことに成功した。本研究では、共通農業政策の新たな実施における協力と、ステークホルダーによる参加の向上を目的として、EU CAP ネットワークに対して 14 の提言を行っている。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/networking-proves-be-important-successfully-implement-eus-rural-development-policy-2023-06-15_en
15/06/2023	食料安全保障	6 月 14 日開催の欧州議会総会は、COVID-19 パンデミックやロシアの対ウクライナ戦争、気候変動がもたらす課題に対応するため、EU の食糧安全保障計画と農家が活用できるリソースの拡大（第三国への依存の軽減ならびに肥料、飼料、原料など重要な生産輸入品の供給を多様化）を求める決議を採択した。欧州議会は、食糧備蓄の増強、タンパク質と飼料の供給戦略の策定、欧州の生産者への財政支援を含む食糧安全保障計画を提案している。また、収量を高め、農薬の使用を減らし、水を節約するために、デジタル技術と精密な作物管理に投資することの重要性も強調している。さらに決議案では、食品廃棄物対策、スーパーマーケットとフードバンクの協力促進、持続可能な輸送・貯蔵インフラへの投資、第三国生産者との公正な競争の確保を求めている。その上で、食料安全保障を守るため、欧州グリーン・ディールの実施において農業の起業家精神と活動を維持することが重要としている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230609IPR96209/meps-demand-an-eu-food-security-plan-and-more-resources-for-farmers
15/06/2023	黒海穀物イニシアティブ	ウクライナの港からの穀物輸出再開を可能にした黒海穀物イニシアティブは、大幅な減速を余儀なくされている。国連によると、5 月に同イニシアティブの下で輸出された食糧の量は、2022 年 8 月の開始以来最低となり、前月比 52%減の 130 万トンにとどまった。6 月には若干の改善が見られたものの、参加船舶の検査は全体的に鈍化しており、その結果、1 日あたりの通関船舶数は減少している。ロシアによるピヴデンニ港の封鎖やアンモニアパイプラインの損傷など、関係者間の意見の対立が状況をさらに複雑にしている。前述の通り、ロシアが継続に対する懸念を表明し、協定からの離脱を検討しているため、7 月 17 日以降のイニシアティブの先行き	国連： https://www.un.org/en/black-sea-grain-initiative/update-15-june-2023

		は不透明だ。国連は、世界的な食料価格の安定と人道支援活動のために、このイニシアティブの重要性を強調している。	
15/06/2023	NGTs 文書の公開	食農や地域政策に関わる有力 NGO の ARC2020 は、欧州委員会による新ゲノム技術（NGTs）に関する規制草案と、それに付随する影響評価をリークした。同規則案は、NGTs によってつくられた遺伝子組み換え作物（GMOs）の承認、リスク評価、表示の規制緩和を目的としている。これらの文書は、透明性と情報への平等なアクセスを促進するため現在公開されており、ダウンロードすることができる。現在、欧州委員会内で検討中であり、7 月 5 日に採択される予定である。草案では新ゲノム技術が導入され、標的変異誘発 (targeted mutagenesis)、シスジェネシス (cisgenesis)、イントラジェネシス (intragenesis)、ブリーダーの遺伝子プール (breeders' gene pool) などの用語が定義されている。カテゴリー1に分類される NGTs は、従来の育種植物と同等に扱われ、遺伝子組み換え作物としての広範なリスク評価や公的表示は必要とされない。しかし、より大きな遺伝子組換えを伴う NGTs については、より詳細な分析が行われ、特定の表示が必要となる可能性がある。草案では、欧州委員会に一定の権限を委譲することも提案されており、非遺伝子組み換え作物の汚染問題や有機農業における NGTs の使用についても触れている。	ARC20: https://www.arc2020.eu/leak-draft-ngt-regulation-and-impact-assessment-revealed/
16/06/2023	水産養殖	欧州委員会は、2050 年までに気候中立的な漁業・養殖業を実現することを目指し、漁業・養殖業のためのエネルギー移行パートナーシップ (Energy Transition Partnership) を発足させた。このパートナーシップは、知識を共有し、エネルギー移行プロセスにおける課題に対処するための協力や努力向上を促進するためのプラットフォームとして機能する。パートナーシップは、新たな技能の開発、資金調達の確保、知識、研究、技術革新の促進に重点を置く。欧州委員会はパートナーシップを主導し、漁業者、養殖業者、研究機関、造船業者、漁具開発業者、港湾など、すべての利害関係者の参加を促す。現在、この業界は化石燃料に大きく依存しており、その結果、持続可能性が阻害されたり、燃料価格の変動に脆弱となっている。この意味で、エネルギー移行は、業界のレジリエンスや持続可能性の向上に繋がる。	欧州委員会： https://etransition-fish-aquaculture.eu/
19/06/2023	食品の輸入	EU では、ウクライナからの鶏肉輸入が過去 1 年間で 240% 増と大幅な増加を記録した。食鳥加工業者・食鳥貿易協会 (AVEC) は、EU の食鳥部門への影響に懸念を表明し、影響を緩和す	AVEC： https://www.poultryworld.net/the-

		るための対策を求めている。貿易自由化により、ウクライナからの鶏肉輸入が急増し、従来の輸入枠を超えた。この流入により、EU 域内の鶏胸肉フィレ価格が大幅に下落し、食肉市場全体に打撃を与えている。AVEC は、輸入割当を再導入し、EU 域内の業界を保護するためのセーフガード措置を発動することを強く求めている。	industrymarkets/market-trends-analysis-the-industrymarkets-2/rise-of-poultry-imports-from-ukraine-puts-eu-sector-at-risk/#:~:text=A%20240%25%20increase%20in%20imports&text=This%20means%20the%20EU%20has,poultry%20meat%20ma.
21/06/2023	食品認証	欧州委員会は、3 種類の遺伝子組換えトウモロコシを承認した。それにより、4 種類の遺伝子組換え作物（大豆 3 種類と綿花 1 種類）について、食品および家畜飼料としての EU 域内での使用が許可されたことになる。しかし、これらの遺伝子組み換え作物の栽培は EU 域内では許可されていない。これらの作物の認可プロセスでは、ヒトや動物の健康、環境に対する安全性を確認するために、厳格な評価が行われた。EFSA は科学的評価を行い、安全性を確認した。認可は 10 年間有効であり、これらの遺伝子組み換え作物を使用した製品は、EU 域内において厳格な表示とトレーサビリティ規則の対象となる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_3424
21/06/2023	EU 議長国としてのスペインの優先事項	スペインの Luis Planas 農相は、農業分野における 7 月から就任する EU 理事会議長国としての優先事項を明らかにした。主な焦点は、食料安全保障と安全性の確保、農業分野の新たな技術進歩の促進である。同農相は、農業食品産業における戦略的自治権の必要性や、パンデミックとウクライナ戦争によって明らかになった脆弱性に対処することの重要性を強調した。また、共通農業政策の実施や EU 内での地方の役割についても最優先事項として取り上げたい意向を示している。脱炭素化や複数年割当などの漁業政策も強調されている。	スペイン EU 議長国： https://spanish-presidency.consilium.europa.eu/en/programme/priorities/ スペイン農務省： https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/exclusive-spains-agriculture-minister-sets-out-eu-presidency-priorities//
21/06/2023	輸入食品データ	EU の監視連携ネットワーク（ACN）の年次報告書によると、欧州委員会の報告書「From our Hives」に概説されているハチミツの不純物混入が 2022 年の食品詐欺事件のトップとなった。また報告書は、不法な残留農薬が昨年の食品安全の主要な懸念事項であったことも明らかにした。	欧州委員会： https://food.ec.europa.eu/system/files/2023-06/acn_annual-report_2022.pdf

		ACN は、食品と飼料における迅速警報システム（RASFF）、行政支援と連携（AAC）、農産物不正ネットワーク（FFN）の 3 つの既存の EU 報告ネットワークをつなぐものである。報告書は、不正の疑いがある事例が大幅に増加していることを強調し、ドイツが不正報告の主要国であることを明らかにした。	
20/06/2023	環境委員会の演説	環境担当の Sinkevičius 欧州委員は環境理事会で演説し、これまでの成果や議論を報告した。演説では自然再生法に焦点を当て、生物多様性と国際協定に対する EU のコミットメントを紹介した。同委員は、自然再生は経済成長、気候変動への耐性、食糧安全保障に不可欠であるとし、加盟国間の建設的なアプローチと協調の重要性にも言及した。さらに、大気質指令の改正案も議論され、積極的な汚染防止対策の必要性が強調された。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_3395
23/06/2023	ワイン生産	欧州委員会は、ワイン市場の不均衡を理由に、EU 内のワイン生産者を支援するための特別措置を講じた。加盟国は、余剰ワインを市場から排除するために、危機蒸留(crisis distillation)を自国の支援プログラムに含めることができるようになった。また、グリーンハーベストや、リストラ、振興、投資に対する EU の協調融資率の引き上げなど、支援プログラムの実施における柔軟性も認められている。 ワイン部門は、消費の減少、在庫の増加、輸出の減少の影響を受け、市場に不均衡が生じている。採択された措置はこれらの地域を対象とし、最も影響を受けたワインの蒸留を許可し、さらなる柔軟性と資金調達の選択肢を提供することで、これらの不均衡に対処することを目的としている。	欧 州 委 員 会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/european-commission-adopts-market-measures-support-eu-wine-producers-2023-06-23_en
26/06/2023	食糧支援	欧州委員会は、悪天候、投入資材価格の高騰、市場関連の問題により影響を受けている EU の農家に対し、追加的な財政支援を行う予定である。この支援パッケージには、22 の加盟国に対する 3 億 3,000 万ユーロの資金と、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの農家に対する 1 億ユーロの資金供与が含まれている。この支援金は、市場の混乱や気候変動による経済的損失や損害を補償するため、農家に直接分配される。 この支援は、上述の通り、さらなる市場の悪化を防ぐためにワインの蒸留にも適用される。加えて欧州委員会は、不作やその他の事態からの農家の復興を支援するため、前払い金を増額し、資金を柔軟に振り向けることを提案している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3189

26/06/2023	農漁業理事会	スウェーデンの議長国任期中、植物保護製品の持続可能な利用に関する規則（SUR）提案に関する進捗報告が行われた。この提案は Farm-to-Fork 戦略の一環であり、2030 年までに EU 域内で植物保護製品の使用とリスクを 50%削減することを目標としている。理事会は、スウェーデンから提出された進捗報告書と妥協案について討議し、総合的病害虫管理（IPM）の実施、専門的使用者の責任、作物別ガイドラインと規則の明確化やその適用、CAP の資金調達との関連などを議題とした。理事会は、この提案の既存の影響評価を補足するための欧州委員会の調査結果を待って審議する。	EU 理事会 : https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-9803-2023-INIT/en/pdf
26/06/2023	マグロ漁	理事会は、東部大西洋と地中海におけるクロマグロの持続可能なレベルを確保することを目的として、長期的管理計画を定める規則を承認した。理事会はまた、その決定を説明する声明を発表した。しかし、新規則の発効までには、欧州議会で採択され、EU 官報に掲載される必要がある。	欧州理事会 : https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-8143-2023-INIT/en/pdf
26/06/2023	グリーン・クレーム	環境担当の Sinkevičius 欧州委員は、欧州委員会が提案している「グリーン・クレーム指令」は、気候関連の主張が適切に立証され、伝達されることを保証することを目的としている、と説明した。同指令は、カーボンオフセットをベースとして製品の気候中立に関する具体的な規則を導入し、オフセット使用の透明性と完全性を求めている。企業は、カーボンオフセットに依拠していることについて消費者に情報を提供し、環境パフォーマンスの主張において CO2 の排出量の削減または除去を優先することが求められる。 欧州委員会は、気候変動に対する企業の行動を支持する一方、カーボンオフセットは大幅な排出削減の代替にはならないことを強調した。また、欧州委員会は、気候変動対策を強化するための自主的な炭素市場の取り組みを認め、監視している。	欧州議会 : https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-001283-ASW_EN.html
27/06/2023	国庫補助	欧州委員会は、ロシアの対ウクライナ戦争を踏まえ、農業、漁業、食品分野の企業を支援することを目的とした 7,710 万ユーロ（約 290 億ハンガリー・フラン）のハンガリーの支援スキームを承認した。同制度は、国庫補助の「一時的危機および移行枠組み」に該当し、受益者 1 人当たり約 270 万ユーロ（10 億ハンガリー・フラン）を上限とする補助金を融資する。その目的は、危機の継続に伴うインフレ率の上昇やガス・電気料金の値上がりの影響を受ける企業の流動的	欧州委員会 : https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_3548

		なニーズに対応することである。欧州委員会は、同制度が経済混乱に対処するために必要かつ適切であり、相応のものであると判断し、EU の国家補助金規則に基づき承認した。	
27/06/2023	自然再生法	欧州議会の環境委員会は、欧州委員会が提案した自然再生法について、賛成多数が得られなかった。修正案の投票の後、委員会は最終的に賛成 44 票、反対 44 票の同数となり、棄権票もなく、この提案を否決した。しかし、本提案は今後、欧州議会総会に提出され、7 月にストラスブールで開催される本会議でも議論される可能性がある。最終的な決定は、会長会議（Conference of Presidents）によって議題が承認されるかどうかによる。 ※会長会議（Conference of Presidents）は欧州議会議長と、議会政治グループのリーダーで構成される。提案された議案が EU 議会総会にて審議・採決されるためには、会長会議による合意が必要となる。	欧 州 議 会 : https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230626IPR00847/no-majority-in-committee-for-proposed-eu-nature-restoration-law-as-amended
28/06/2023	国家補助金	欧州委員会は、異常気象から農家を守るためにフランスが提案した 7 億ユーロの支援策を承認した。この制度は、フランス本土とコルシカ島の中小農業企業に直接補助金を支給するものである。補助金は、作物によって 30%または 50%を超える損失をカバーするものである。	欧 州 委 員 会 : https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_3572 https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.105528
29/06/2023	環境への関心	欧州対外行動局は、農業に関する包括的な調査報告書を発表した。同書は、作物栽培や家畜管理に採用されている方法に焦点を当てるなど、幅広いトピックをカバーしており、土づくり、灌漑システム、害虫駆除対策などの農業技術について検証している。特筆すべきは、農業技術の役割について掘り下げ、その生産性と持続可能性への影響を紹介していることである。 本文では、精密農業、機械化、革新的な農業ツールの進歩に焦点を当てている。さらに、市場環境の変動や予測不能な天候パターンの影響など、農家が直面する課題にも光を当てている。 また、リスクを軽減し、長期的な農業の存続を保証する手段として、作物の多様性が重要だと強調している。この包括的な報告書は、日々変化する農業分野における最新のトレンド、最良事	欧 州 対 外 行 動 局 : https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2023/JOIN_2023_19_1_EN_ACT_part1_v7.pdf

		例、技術革新に関する情報を含んでおり、業界の専門家や研究者、政策立案者にとって貴重な情報源となっている。	
--	--	--	--